

「議員定数を削減する必要があるのですか？」

●越後屋桔梗之介さんからの質問

今話題になっている定数問題について質問があります。なぜ、議員定数を削減する必要があるのでしょうか。世の中定数削減論一辺倒で、定数増加の論の音が聞こえないことに疑問を感じております。

●名無しさんからの質問

全国の裁判所から、前回の衆院選は違憲、無効という判決が出されています。自民党案の0増5減なんてのはその場しのぎで根本解決には程遠いですが、さらに問題なのは、比例議席の半分近くを国民の民意を反映しない少数政党に強制的に割り振るということです。私は、これこそ一票の格差を根底から覆す憲法違反だと思いますが、西田議員の考えをお聞かせください。

●西田昌司の答え

私は議員定数削減に反対です。日本の（単位人口当たりの）国会議員定数は非常に少なく、OECD加盟国34カ国の中で33位です（反訳者注：日本と他国の議員定数比較資料 <http://www.choujintairiku.com/images/giinteisu.pdf>）。明治の時代に、大日本帝国憲法とともに今の国会の前身である帝国議会が出来ました。その頃（1890年）の日本の人口は約4000万人でした。それから約120年後の今日の人口は1億3000万人弱であり、約3倍の人口増加です。議員定数については、帝国議会発足当時は衆議院300人、貴族院251人でした。現在の国会の議員定数は衆議院480人、参議院242人であり、議員定数は約1.3倍しか増加していません。人口の増加と比べて、議員定数はあまり増えていません。このようになった原因は、いわゆるポピュリズムの蔓延です。

20年前にバブルが崩壊して景気が悪くなり、財政削減が叫ばれて、民間がリストラを始めました。景気が悪い時は、本来はケインズ主義に基づき公共事業等を増やして政府が需要を創出せねばなりません。しかし、「それをやると借金が増えるではないか。孫子の代に借金をつけ回してはならない。財政出動はするな」といった間違った議論が当時はびこりました。「アメリカでは小さな政府を目指すレーガノミクスで経済成長してソビエトを倒したではないか。日本もアメリカを見習って規制緩和しろ。官の仕事を民に回して小さな政府にして減税すべきだ。民間にお金を回して経済を強くしよう」といったことが叫ばれ、その方向の政策が実行されましたが、これが間違いであったことは皆さんももうよくご存知だと思います。民間ではどんどんとリストラが実行されましたが、民間が必死の思いでやっているのに官も身を切らなければおかしい、という理屈で公務員の数・給与を減らせという流れになりました。国会議員の定数削減もこの一環です。民間の需要が縮小しているのに政府支出まで削減したら経済が良くなるわけがないのですが、そのような改革が正しい、と当時は大多数が思い込んでいました。また、この流れに反すると国民からの支持も得られず、誤った政策が次々に実行されました。

2012年衆院選の場合、人口最少の高知3区（有権者約20万人）と最多の千葉4区（同約50万人）とでは、2.43倍の一票の価値の差がありました。山梨・福井・徳島・高知・佐賀の5県の議員定数を3から2に減らし、衆院小選挙区の定数を全体で300から295に減らすと、一票の価値の差は最大で1.998倍に抑えられます。このように「0増5減」して一票の価値の差を2倍以内にすれば、とりあえずは憲法違反の状態からは脱せられるとの考えなのですが、そもそも何故定数を減らすのでしょうか。当初は、人口が増えるに従って国会議員の定数も増やしました。人口の変化によって一票の格差が大きくなるのであれば、人口の増えた地区の議員定数を本来は増やすべきです。しかし、自民党、民主党、その他の政党も議員定数を減らすのが正しいという間違った論法に基づいて、それを公約としています。この誤りは正さなければなりません。

国民の声を国政に反映させるのが国会の仕事ですが、議員定数を減らすとその役目が果たせなくなります。「0増5減」程度であれば悪影響は少ないでしょうが、比例定数を大幅に減らしてしまえば国会は機能しません。国会ではありとあらゆることが議論されます。自民党では国会の議論の前に、自民党の部会・調査会でしっかりと審議をします。毎朝、10個近くの部会が同時並行して行われます。各議員は得意とする分野や問題意識のある分野の部会に出席しますが、一人で全ての部会には出席できません。野党は国会で与党と論戦するのが仕事ですが、与党である自民党では100人近くの議員が政権に入って、大臣・副大臣・政務官等になります。自民党には大勢の議員がいるようですが、議論を出来る議員は限られてきます。国会が始まれば、国会の委員会と自民党の部会が重なったりもしますので、ますます議論に参加する議員が少なくなります。よって、今以上に国会議員を減らしてしまうと、まともに審議する場がなくなってしまいます。

昨日、日本銀行の黒田新総裁が2%のインフレ目標を達成するためにマネタリーベースを2倍にするという異次元の金融緩和を打ち出されました。また、政府も財政出動する方針を打ち出しています。これまでとは真逆の政策を打ち出したことで経済は回復の方向に向かっています。アベノミクスにより誤った経済政策から脱却できましたが、国会議員を含む公務員の数・給与の削減に関してはまだ正されていません。自民党内で以上の内容を話すと誰もが納得しますが、「それを言ってしまうと、選挙で勝てないんだよ」と言う議員がいます。しかし、「自らの身を切る」というポーズを示しつつも、自らの保身をはかって国民に真実を伝えない議員は落選したらよいのです。

デフレ期には国民の所得が下がるため、ルサンチマン（強者に対する弱者の憤り、怨恨、憎悪、非難の感情）を抱く人々が増え、その心理をマスコミが煽ります。しかし、国会議員の数を減らして困るのは国民の方です。他人の足を引っ張ると、結局は自分の足が引っ張られるということに気付かなければなりません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>